

■ 国民国家の主権（概念的検討）

- 主権の分割
- 国民国家
- EU と NATO

■ 成長の限界と新資本主義（経済史的視点）

- 資本主義の経済史的概括
- グローバル資本主義の史的展望

■ 国権と民権の区別（政治史的視点）

- 明治憲法下の民主主義
- 日本国憲法における代議制と地方自治

■ 道州制文化の育成、直接民主制の導入（思想的視点）

- 新資本主義に向けた思想的整理。

□ 道州制のフレーム

【道州制国家の類型要素】

【新しい資本主義と「道州制連合国家」】

< 道州制実現（新しい資本主義）によって解決すべき課題 >

「基本テーマ」 貧困化を避け豊かにすること

< いくつかの改革のための提言 >

- 「労働市場の改革」
- 「需要と供給を考える視点」
- 「直接性を重視した権力構造」
- 「公立大学問題」

< 実現可能な新しい政治経済体制 >

- ・ 直接性
- ・ 道徳性

< 付加価値生産～何で稼ぐか。どこから稼ぐか。どこで雇用を生み出すか。 >

「全体構造の再組織化」「適応」「選択と集中」 ➡ 「企画化」

以下はすでに起こったことである。

- グローバル化によって、最適化基準が変更になった。
- インターネットの世界化によって、「情報資源」へのアクセスがいつでも、どこでも、誰にでも容易になった。
- ヒト・モノ・カネが高速に大量に国際間を移動することで情報の「バグ」と「過敏神経症」

が生じ、

○世界経済の 20 対 80 の変貌

○〈選択と集中〉は

- ・経営資源の分散化は他の集中企業に各個撃破される。
- ・先進国の強みは資本と工業技術、経営技術の集積である。
一方、グローバル市場の支配権を持つためにはリスクの高い開発資本を集中させる必要がある。
- ・ターゲットマーケットに高付加価値製品を高速に投入できる。
- ・選択とは市場、製品、価格、手法、7S 等の組織戦略を統合し、集中的に市場を支配することである。
- ・よって、これは「ビジネスモデル」(仕組み)の問題である。
- ・企業の存立の「再定義」から始めなければならない。

○資源・エネルギー、食糧・医薬、金融、軍事産業は今後も世界支配の道具となる。

以下は今後のビジネスの視点である。

○今後、世界的には人口増加と新興国の発展によって、資源・エネルギー、食糧の需給はひっ迫する。(高齢化も同時に進行する)

○アジアを中心に中所得者層が増大する。

○公衆衛生の世界的格差によって感染症が蔓延する。

○「バグ」の発生確率が高まることでリスク管理が重要になる。

○「新しい概念」の発明

4 アジアの内需; 年収 45 万~300 万の中位階層が 8 億人強存在するアジアの内需を価格とブランドで攻略する。

製造・製品の現地化

大量生産・大量消費のマスマーケティングの有効性

6 グローバル (全球的)・スモールステート (小国)・ローカル (地域的) マーケティングを一貫して支えるもの

・製造から「仕組み」へ

協働化 (利益の分散・リスクの分散・コストの分散)

・「概念」の生産・販売手がける「企画商社」

・高品質サービス

保守・メンテナンスの充実

GPS・IT (遠隔操作) を使用した「世界同時化」「標準化」「平準化」による高精度・

高効率・高速の付加サービス

7 21 世紀の先進国のデフレ下で経済を成長させるためには

＜資本分配率が当面向上する分野・地域に着目して投資する—それが魅力ある市場である。

>

- ・新興国における製造業・不動産・サービス業
- ・新興国の過剰資本を流入させる金融商品の開発
- ・金融経済を中心に資本分配率を引き上げるバブルを誘発させる。
- ・Web.2.0 的、複雑系、収穫逓増、ロングテール経営の中心になる IT の世界的システム（グーグル・アップル）を成長産業に位置付ける。
- ・環境・医療・健康

【道州制実現へ向けた国内戦略・道州制後の国際戦略】

＜地域政党の設立＞

＜参考＞

○国民国家

・ホッブス型絶対王政国家（国権的）とその転換としてのルソー型人民主権国家（民権的）はともに現実的には中央集権国家。人民主権の直接性はジェファーンソン型初期アメリカ民主主義とパリコミュンで一部実現されたが、現実化されていない。

～国民国家誕生の歴史～国民国家はヨーロッパの歴史的所産である。

—ギリシアにおけるギリシア人とステートとしての都市国家の分離

—ローマ人とそれ以外の属州人で構成される「帝国」。奴隷は帝国に

必然的にあるものではなく、国家構成員の資格化の問題。

—この古典時代は、国家は民族的共同体とは別個にある普遍的共同体

として存在することを示した。

—統治権の正当性：

神性・血統、優越性（主に軍事力）による皇帝直接統治。

または付託による付託者の優越を前提にした代表統治。

（神聖ローマ帝国）

—帝国の構成要素：（古代・中世帝国）

- ① 拡張的領土と人口の保持、神性・軍事力による皇帝統治、領内の異民族を支配するために帝国構成の普遍的資格の提示と異文化を包括する寛容性。
- ② 反面では領内に支配離脱を主張する集団を抱え、また被治者の序列化を生み出す。これらの不安定要素を圧倒するために強大な軍事力と中央官僚組織、軍事経済の調達組織を必要とする。
- ③ 一方で帝国は境界設定が不得意である。延長的な外延性しか理解できない。だから

帝国は内部から崩壊する。

一帝国の普遍性：

国民国家創生が西ヨーロッパの歴史に固有ということから、ここでの普遍性はローマ帝国喪失後の政治的空白を埋めるキリスト教信仰とローマ教会のヒエラルキーにかかわる普遍性である。

一普遍性の構成要素：

- ① 政治経済主体—中世普遍共同体体制下での都市有力者統治の都市国家、都市を離れた領邦での領主・封建農民。
- ② キリスト教神学におけるギリシア哲学と自然法思想（形相観念とエーテル観念）
- ③ 統一的観念としてのカソリックと教会の支配組織

一国民国家の構成：

- ① 普遍性の制限としての近代国家の胚胎：家政から始まる王国と主権概念の発生、ステートの外部にいた民族の主権への取り込み。主権は絶対的で教会権威を凌駕するものとして確立した。
- ② 資本蓄積の中世経済の不良。傾向的に労働への分配が上昇し、資本分配率が低下したことにより<資本蓄積の危機>、これまでの政治経済体制は桎梏となり、絶対主義による中央集権・主権国家へと富の蓄積体制が変更された。
- ③ 常備軍と中央官僚。帝国に比べて守備範囲が狭いことから低コストである。特に常備軍は主権国家の存立の基盤である。
- ④ 重商主義。穀物法・産業保護・航海条例により、絶対主義国家への富の蓄積を凶った。自国主義と植民地の争奪戦争。一方で英国では「囲い込み」による一種の集約化により、農業資本の産業資本への転化の準備が整う。
- ⑤ この後、市民革命・産業革命を経て、主権確立の自由主義と民族主義が結び付いて、19世紀の諸国民国家の成立に至る。
- ⑥ したがって、国民国家は、i 帝国の普遍性を主権として引き受けている。ii ホブズ＝ルソーの自然法と結合し、国家がこれを保証する。iii 国家の正当性に対する市民革命の経験。iv 各種統合装置によるネーション＝ステートの確立。v 資本の蓄積とその分配率を高める国家の役割と産業革命。vi 諸国民国家の並立。

一国民国家の次に来るもの

- ① アメリカの国家形成における民族主義の代わりをしたものは「排斥移民・新宗教共同体」としてのアイデンティティである。それゆえ中央政府（連邦政府）や絶対王政的集権に対する嫌悪感が強い。
- ② 結果として、米国には国民国家の要素が一部欠け、同時にヨーロッパ国民国家の外部に立つ普遍性の要素が強い。そのため近代帝国と国民国家が補完的な構成要

素になっている。

- ③ 米国における州とは、外延的（帝國的）拡張性（フロンティア）を持った「米国的共同体」が疑似国民国家機能を担ってきた歴史がある。よって、合衆国は疑似国民国家の州連合が連邦政府という対ヨーロッパで国民国家を形成したものである。州における国民国家の否定の上に米国としての国民国家が成立している。米国の性格はこの二重の国民国家性（州レベルの帝国性）と連邦レベルで帝国性を持たされたことから来る。モンロー主義は孤立主義である。それゆえ連邦レベルで本来帝国性を持つものではない。世界に対する関与は英国の世界戦略に適合したものである。
- ④ 米国はヨーロッパ基準の国民国家ではないが、国民国家を否定あるいは超克するものではない。「米国的国民国家」である。
- ⑤ その意味で EU 政府は米国の連邦政府ではない。EU は諸国民の闘争を超克する大連合政府を構想している。主権を持つ「自然人」国民国家の自然権の一部譲渡という意味で国民国家の否定である。否定により中世的普遍性が復活する。ヨーロッパの統一性と領邦国家的共同体への分裂（この分裂は米国におけるようなエスニックな文明の衝突ではない）、帝國的な国内の民族的序列化、国民国家統治制度の連合政府での利用が混在する。
- ⑥ 国家は歴史的伝統に支えられている。日本に道州制を導入する場合、経済規模でみて EU の半分、ドイツ連邦の約 2 倍である。また中央政府の権力の分割を欧米的国民国家の否定と考えることはできない。しかし道州が中央政府から相対的に自立するという意味で日本的普遍性による統一性を基盤に領邦国家的共同体に移行する。ヨーロッパ各国の中央政府と EU 政府を結合したものが日本の新しい中央政府になる。日本の道州は領邦国家的共同体とヨーロッパ各国の中央政府が結合したものになる。
- ⑦ 州における国民国家の否定の上に米国としての国民国家が成立している。EU では主権を持つ「自然人」国民国家の自然権の一部譲渡という意味で国民国家の否定である。日本の場合は「官」からはじまる国民国家の諸原理を、伝統的な領邦へ「下へ」移植する。その際「官」の国民国家は否定され、民権的転換がなされなければならない。道州は「国民国家」の定立であり、権力の一部譲渡による中央政府の再定立という手続きを経なければならない。革命である。
- ⑧ 先進国においては国民国家制度は資本蓄積の有効な手段で無くなってきている。

○グローバル資本主義の史的展望（水野・野口）

- ・環境制約（資源・エネルギー・食糧・生態、人口減と人口増）
- ・先進国における市場支配の制約（技術の陳腐化と新興国の台頭）
- ・金融で仮構的に富を生産することしかない生産様式の限界（バブルとデフレの併存）

- ・ 利率の低下、利潤率の低下、生産性の低下（特に非製造業）、国内産業の期待収益率の低下、デフレ昂進による相対的な高金利⇒結果、円高・株安・資金のだぶつきがおこり、いつバブルが発生してもおかしくない。
- ・ 2000 年以降企業の内部留保金は 200 兆から 400 兆に増加している。一方労働者への分配は 20 兆円減少している。これは 21 世紀の基調である。しかし、現行産業資本主義下では構造的に労働者の賃金は上昇していく。今後新興国も含めて、高齢化と人件費の増加は避けえない。
- ・ 新自由主義は株主資本主義、市場原理主義の称揚、地球的市場統合でグローバル経済を出現させることで、「資本効率・生産性効率」の向上を図りながら、労働分配率を下げることで、資本への利益を確保しようとする運動であったが、バブルとデフレの同時発生により、現行産業・金融資本主義がすでに老化し機能不全に陥っていることを露呈させてしまった。
- ・ 70 年代から 90 年代までは労働分配率が増えることで資本分配率が低下し、労働生産性が向上しない中で結果として「富を生まない生産消費構造」を抱えたままになっている。
- ・ 20 世紀産業資本主義の構造は中国はじめ新興国に移っている。資本の利潤を向上させる手段としてグローバリゼーションがある。「世界の工場」が日本から中国に移り、内外価格差が低いほうに縮小し、デフレが進行し、日本が世界の富の半周辺国になれば、賃金も上がらない。
- ・ 収穫逡減、リターンを生まない先進国の現行資本主義経済構造。一方でグーグル・アマゾン流のロングテール、収穫逡増経済の併存。
- ・ 今後、「資本」は現行産業資本主義のグローバル化によって、資本利潤率向上を過渡的に図りながら、一方で収穫逡増の新資本主義へと「資本」そのものがシフトしていく。この資本の運動が全球化し、世界の大半が産業化すれば、現在先進国、とりわけ日本で限定的に起こりつつあることに、資本の運動は変化する。「外化」された資本の歴史が「終わり」、資本の蓄積と資本の投資効率を高めていくためには、ある種の集中が必要である。「囲い込み」あるいは産業構造そのものに資本の集積が構造化されているかであったが、今後、この「装置」がどこに存在するかをみなければならない。国民経済は無効となり、国民国家は資本蓄積の有効な手段で無くなる。帝国は復活しない。統治コストの軽量化がさらに進んだ「新しい普遍共同体の下に、地域国家が乱立するだろう」。
- ・ 当分の間は、国内経済は現行産業資本主義の「資本利益率や資本効率性を重視した経営改革、非製造業における成長を労働生産性の向上に求めながら、規制緩和と競争による産業構造の大転換を実施しなければならない。
- ・ 一方で、現行資本主義のアジアの内需化による成長を組み込むことで 20 世紀の高い労働分配率の恩恵を引き続き受けられる体制をつくらなければならない。
- ・ 規制緩和、アジアの内需化、無料化経済、ボランティア経済、収穫逡増の新資本主義はこれからのキーワードである。
- ・ 魅力ある投資先として国内経済を再編する。低コストで高い生活消費水準。法人減税。国債の発行を抑え、プライマリーバランスを達成する。